

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年 6 月22日
【事業年度】	第34期(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
【会社名】	横浜高速鉄道株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA MINATOMIRAI RAILWAY COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 秀毅
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市中区元町 1 丁目11番地
【電話番号】	045(664)1621
【事務連絡者氏名】	経理担当課長 田中 淳
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市中区元町 1 丁目11番地
【電話番号】	045(664)1622
【事務連絡者氏名】	経理担当課長 田中 淳
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	2018年 3 月	2019年 3 月	2020年 3 月	2021年 3 月	2022年 3 月
営業収益 (千円)	11,988,140	12,368,281	12,474,553	7,981,192	9,152,545
経常利益又は 経常損失 () (千円)	589,475	911,985	770,701	3,508,646	2,154,378
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	515,170	909,428	750,768	3,475,607	2,041,209
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	50,719,000	50,719,000	50,719,000	50,719,000	50,719,000
発行済株式総数 (株)	1,014,380	1,014,380	1,014,380	1,014,380	1,013,180
純資産額 (千円)	39,085,910	39,995,338	40,746,106	37,270,499	35,088,164
総資産額 (千円)	216,223,644	211,565,185	207,660,908	208,326,253	204,619,175
1株当たり純資産額 (円)	38,531	39,428	40,168	36,742	34,631
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円) (円)	— (-)	— (-)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額 () (円)	507.86	896.53	740.12	3,426.33	2,013.46
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	18.1	18.9	19.6	17.9	17.1
自己資本利益率 (%)	1.3	2.3	1.8	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,177,803	6,320,599	5,962,787	1,765,589	4,360,772
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,890,541	2,528,458	1,412,737	3,693,009	2,624,549
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,212,095	5,757,575	5,680,495	5,188,311	1,891,884
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,322,847	5,357,412	7,052,442	10,313,334	10,157,673
従業員数 (名)	109	114	126	125	114

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

4 第33期及び第34期の自己資本利益率については当期純損失であるため、記載しておりません。

5 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第34の期首から適用しており、第34期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

2 【沿革】

みなとみらい21線〔横浜～元町・中華街間4.1km(営業キロ)〕は、横浜駅において東急東横線と相互直通運転を行い、みなとみらい21地区を経て元町・中華街に至る路線です。

本路線の整備にあたっては、多様な建設資金の確保と民間活力の活用による効率的な事業執行を図るため、1989年3月29日に横浜市、神奈川県、民間企業等の出資を得て、この路線の建設及び運行を行う第三セクターとして、「横浜高速鉄道株式会社」が設立されました。

その後の沿革については、次のとおりです。

1990年4月19日	第一種鉄道事業免許取得
1992年11月24日	第1期工事区間工事着手
1995年2月1日	第2期工事区間工事着手
2004年2月1日	開業
2013年3月16日	東急東横線、東京メトロ副都心線、東武東上線、西武有楽町線・池袋線との 5社相互直通運転を開始

また、2000年3月から通勤線としての営業を開始しているこどもの国線については、当社が鉄道施設を保有する第三種鉄道事業者であり、その沿革については、次のとおりであります。

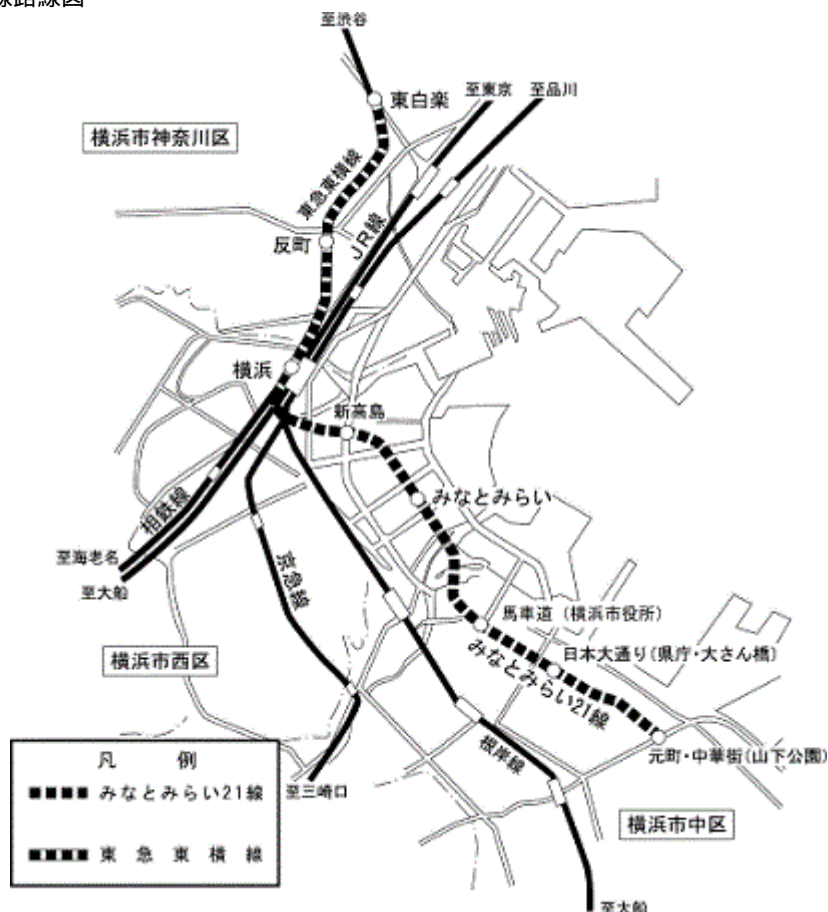
1997年6月27日	第三種鉄道事業免許譲渡譲受の認可
1997年8月1日	社会福祉法人こどもの国協会から鉄道事業資産を取得
1998年3月31日	東京急行電鉄株式会社(現「東急電鉄株式会社」、以下同じ)から鉄道事業資産を取得
2000年3月29日	通勤線としての営業開始

3 【事業の内容】

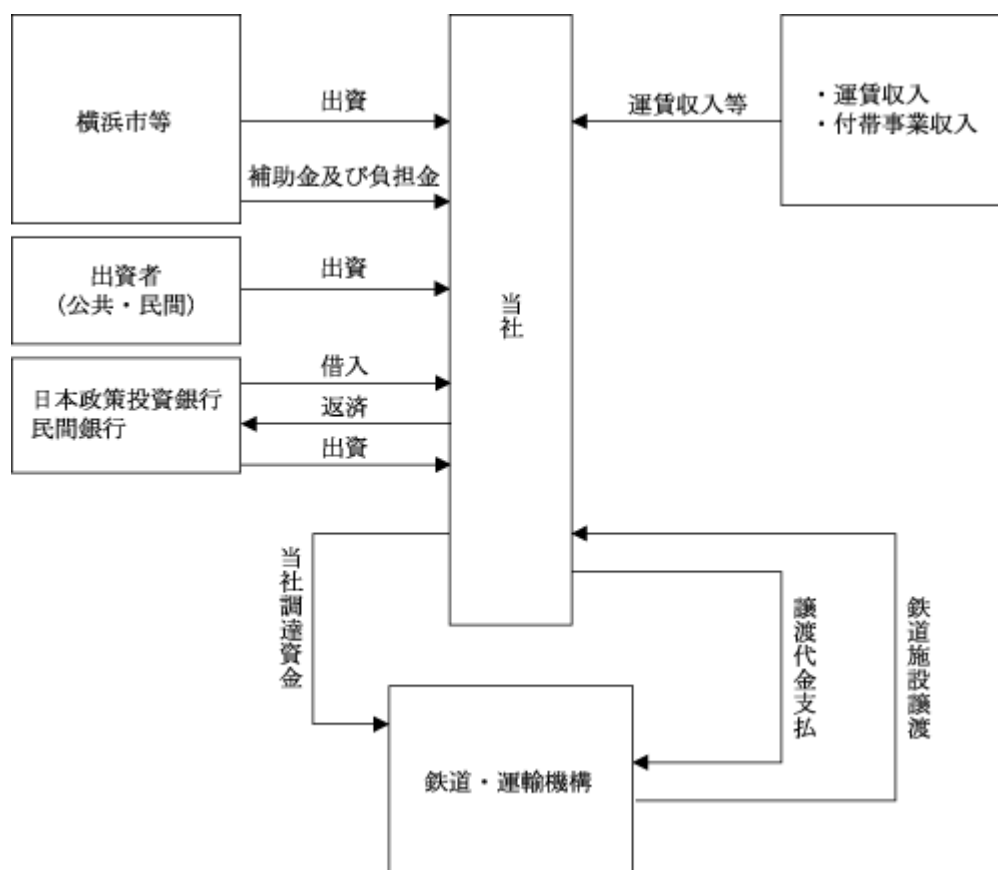
(1) みなとみらい21線事業

本路線の建設工事は、鉄道・運輸機構工事(一部を除く)として施行され、2004年1月31日に鉄道施設の譲渡を受けて2月1日に営業を開始しました。

みなとみらい21線路線図



「みなとみらい21線事業の資金等の流れ」



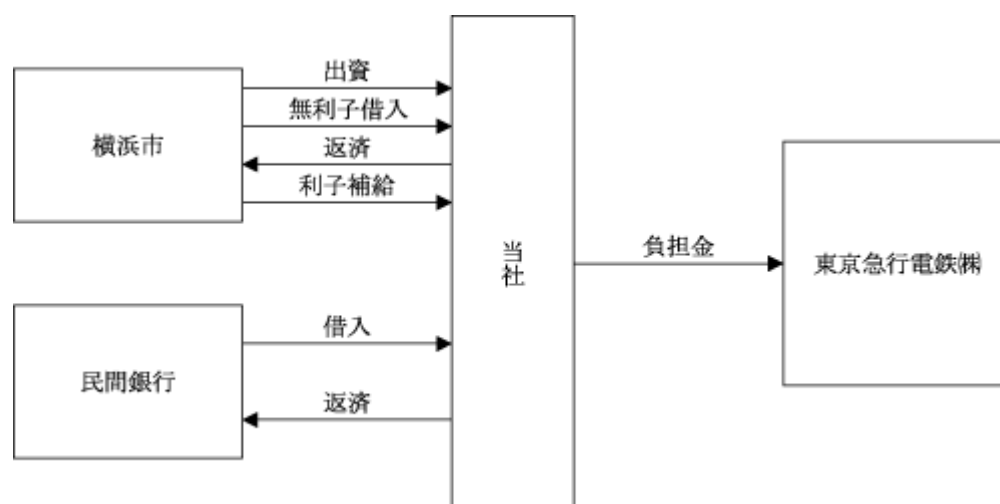
(注) 完成した鉄道施設は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(以下「鉄道・運輸機構」という。)から譲渡を受け、当社調達資金を除く譲渡代金を、長期割賦により支払っています。

「みなとみらい21線建設事業費の資金調達方法」

建設事業費 2,563億円(注5)				
調達方法	P線資金(注1)	補助金及び負担金(注2)	借入金(注3)	資本金(注4)
	財政投融资等からの借入れ及び機構債の発行	横浜市等からの補助金及び負担金	日本政策投資銀行及び民間銀行からの借入れ	地方公共団体及び民間からの出資
	1,289億円	673億円	329億円	272億円
	鉄道・運輸機構が直接、財政投融资資金等の借入れ、債券の発行により調達する資金	当社が横浜市等から受領する資金	当社が、日本政策投資銀行及び民間銀行から調達する資金	当社が、増資により調達する資金

- (注) 1 P線資金には、純工事費、機構管理費及び支払利息を含んでおります。
 2 補助金及び負担金は、開発者負担金、新高島駅負担金等であります。
 3 借入金は、日本政策投資銀行及び民間銀行から調達しております。また、みなとみらい21線は、多極分散型国土形成促進法における業務核都市中核的民間施設整備事業の対象でありますので、日本政策投資銀行から無利子借入を受けております。
 4 資本金は、地方公共団体(横浜市、神奈川県)から50%、民間企業等から50%の出資をしております。
 5 建設事業費は、横浜駅中心より元町までの4.2km(建設キロ)の用地費、路盤費のほか、車両費、開業設備費、管理費等を含んでおります。

「東急東横線地下化事業負担金の資金等の流れ」



「東急東横線地下化事業負担金の資金調達方法」

	負担金額 651億円(注1)	
調達方法	横浜市からの出資(注2)	横浜市からの無利子借入、民間銀行からの借入(注2)
	229億円	422億円

(注) 東急東横線地下化事業に伴う当社の負担について、横浜市から出資、無利子借入、利子補給の支援を受けております。

(2) こどもの国線事業

こどもの国線〔長津田～こどもの国間3.4km(営業キロ)〕については、第三種鉄道事業者として鉄道施設を保有するものです。1997年に第三種鉄道事業免許を社会福祉法人こどもの国協会より譲受し、営業しております。

2000年3月29日には、通勤線として運行を開始しており、東急電鉄株式会社が第二種鉄道事業者として運輸営業を行っています。

こどもの国線路線図

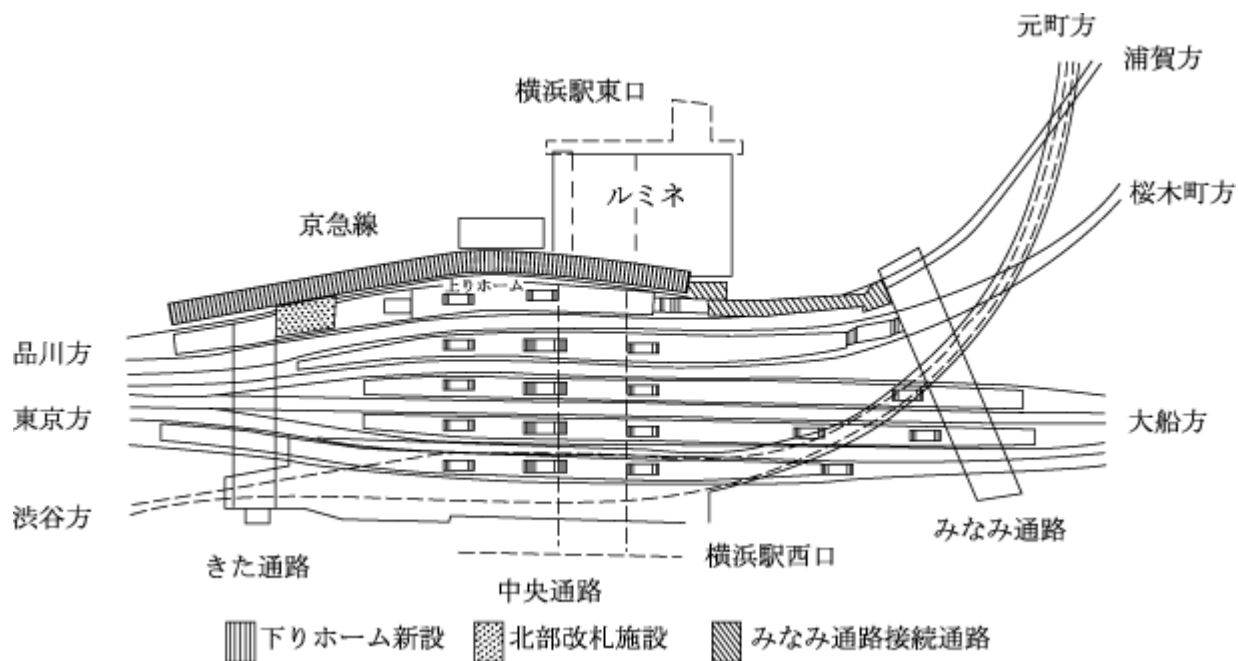


(3) 京浜急行・横浜駅の駅総合改善事業

京浜急行電鉄株式会社の横浜駅の改良工事については、当社が事業主体となり、1999年に創設された「鉄道駅総合改善事業」の制度の適用を受け、事業を実施し、2007年度に工事が完了しました。

2004年2月に、きた通路に接続する北部改札の賃貸を開始し、以後みなみ通路に接続する通路、下りホーム等を工事完成後順次、京浜急行電鉄株式会社に賃貸しています。

京浜急行・横浜駅の駅総合改善事業概要図



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2022年3月31日現在			
従業員数(名)(注1)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)(注2)
114	44.25	5.85	6,594

(注) 1 従業員数は他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社は、安定した経営基盤を早期に確立し、将来を見据えて、沿線地域とともに、更なる成長・発展を目指すという経営方針を立てています。

この経営方針の下、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた経営を早期に安定させるとともに、この未曾有の危機で得た経験を教訓に、将来に向かって飛躍できるような先進的な取組みとして当社は4年間の経営方針や経営目標を掲げた「中期経営計画」(2021～2024年度)を策定しました。沿線の観光施設・商業施設・企業等との連携の強化、駅資産の有効活用など様々な施策を展開し、収入確保に努めて参ります。

(2) 経営環境

当期の我が国経済は、新型コロナウイルスの感染症の影響により、鉄道業界はもとより社会経済活動全般が大きな影響を受けました。当社の事業についても、度重なる緊急事態宣言の発出、まん延防止等重点措置の要請に伴う出勤抑制や外出自粛等により、コロナ禍前の2019年度と比べ利用者が大幅に減少した状況が続く、極めて厳しい環境におかれました。

このような状況の中、当社は、コスト削減や投資抑制などに取り組む一方、お客様に安心してご利用いただくため、これまでの安全性やサービスレベルを維持するとともに、電車内の換気や、駅設備・車両の抗ウイルス対応、時差通勤の呼びかけなど、新型コロナウイルス感染症対策を進め、横浜都心臨海部の基軸となる交通インフラとして、その役割を果たしてきました。

(3) 対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症への対応では、ワクチン接種が進み明るい兆しもみられるものの、コロナ禍前と比べ輸送人員が減少した状況が続いています。また、感染拡大を機に、リモートワークの定着、ネットショッピングの普及等、人々の生活・行動様式の急速な変容による移動ニーズの縮小なども生じています。

みなとみらい21線の沿線には、企業や大規模集客施設が集積しており、リモートワークの影響や、沿線のイベントの開催制限、商業施設・店舗の時短営業等の影響により、コロナ禍前と比べ輸送需要が減少した状況が続いていますが、毎年恒例の大型イベントが復活し飲食店の営業規制も緩和され、街に人々のにぎわいが戻ってきました。新型コロナウイルス感染症収束時期等を正確に予測することは、困難な状況にあると認識していますが、今後回復していくと想定しています。

このような状況の中、みなとみらい21線は、横浜都心臨海部を支える交通インフラとして、その役割を持続的に果たして参ります。今後は、新型コロナウイルス感染症収束後の新たな時代を見据え、収入の確保に向けて、行政や沿線の企業等と連携し沿線の魅力を発信するなど、鉄道の利用促進策や新たな需要喚起策に取り組みます。また、増収と駅の賑わい等を目的とした新たな駅ナカ店舗等の展開を進めます。そして、支出面では、ワンマン運転の実現に向けての取り組みをはじめ、各事業・取組の必要性の見直し、きめ細やかな執行管理により更なる経費の節減に努めます。設備投資については、デジタル列車無線の更新など安全に資するものや、車両留置場整備など鉄道運行機能の向上に資するもの、駅案内サインの更新等お客さまサービスの向上に資するものなど、必要性や投資効果の高いものを厳しく選別して実施します。

現状の課題を一つひとつ克服しながら、経営目標の達成に向け会社の総力を挙げて取り組んで参ります。

2 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 自然災害、事故等に関するリスク

当社は、大規模地震や台風等の自然災害、事故、テロリストによる攻撃、情報システムの故障、新型インフルエンザ等の感染症の蔓延、その他トラブルの発生を想定した様々な施策を講じておりますが、これらの災害、事故等が発生し、人的被害や事業の中断等が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

今般の新型コロナウイルスの感染拡大を受け、当社は鉄道事業者として沿線地域を支える公共輸送サービスを継続的に確保するため、社長を本部長とする新型コロナウイルス対策本部を立ち上げ、感染症の対策と拡大防止に努めております。

(2) 財務管理に関するリスク

当社は、鉄道施設の建設に要した多額の借入金があり、財務構造の安全性向上の観点から、調達方法・期間の多様化、金利変動リスクの回避など、様々な工夫をする必要があります。現在、コミットメントラインの設定、社債での資金調達、借入金の固定金利・変動金利の調達割合の検討等に取り組んでおり、今後も財務管理上のリスクに対し、きめ細かく対応して参ります。ただし、財務管理上のリスクに適切に対応できなかった場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

新型コロナウイルスの感染拡大による資金需要の増加に対しては、支出の抑制に引き続き最大限努めるとともに、資金管理を一層徹底し、手許流動性の確保に万全を期していきます。

(3) コンプライアンスに関するリスク

当社は、関係法令を遵守し、企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生し社会的な信頼性を失った場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の漏えいに関するリスク

当社は、事業の遂行にあたり顧客情報等の個人情報を保有しております。個人情報については、情報管理体制を構築し厳正な管理を行っているものの、万一漏えいした場合には、社会的信用やブランドイメージの低下、損害賠償責任の発生等によって、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営環境の変化に関するリスク

法的規制

当社は、鉄道事業法等の関連法令を遵守して事業を行っておりますが、これらの法的規制が変更された場合には追加の費用が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、鉄道事業法では、一定の要件を満たす場合、国土交通大臣は事業の停止を命じ又は許可を取り消すことができるとされており、仮に、国土交通大臣より事業の停止や許可の取消しを受けた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

経済情勢

当社は、横浜市を中心としたエリアに経営資源が集中しているため、同地域における経済動向の変化、人口の減少、他事業者との競合等が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

電力料金、労務費等の高騰

当社は、事業の遂行にあたり大量の電力が必要であり、ウクライナ情勢等による影響で電力料金が高騰した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、鉄道事業は労働集約的な事業であるため、労務費が高騰した場合についても、委託費の上昇を通して、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営成績等の状況の概要

財政状態および経営成績の状況

当期は、新型コロナウイルス感染症の流行が長期化し、鉄道業界はもとより社会経済活動全般が大きな影響を受けました。当社の事業についても、緊急事態宣言の発出、まん延防止等重点措置の要請に伴う出勤抑制や外出自粛等により、輸送人員の回復が緩慢なものにとどまり、極めて厳しい環境におかれました。

1) 経営成績

当事業年度のみなとみらい21線の輸送人員は、沿線企業のテレワークの普及、施設や店舗の休業・時短営業、イベントの開催制限等が要因となり、定期が前期比6.5%減の2,956万5千人(1日当たり8万1千人)、定期外が前期比34.6%増の2,748万3千人(同7万5千296人)となりました。合計で前期比9.6%増の5,704万8千人(同15万6千296人)となりました。

これにより、運輸収入は、定期が3.3%減、定期外が34.8%増となり、合計で前期比11億4千万円(17.3%)増加しました。また、運輸雑収は、2千8百万円(2.5%)増加しました。営業収益全体としては、11億7千1百万円(14.7%)増加し、91億5千2百万円となりました。一方、営業費は、鉄道運行を維持しながらもコスト削減に努め、前期比6千4百万円(0.6%)減少し、103億1千5百万円となりました。この結果、営業損益は11億6千2百万円の営業損失となりました(前年同期は23億9千8百万円の営業損失)。また、経常損益は、支払利息などの営業外費用が減少したものの、21億5千4百万円の経常損失となりました(前年同期は35億8百万円の経常損失)。特別利益は、2億9千3百万円で当期は、こどもの国線の運営に係る補助金2億6千5百万円、鉄道施設受贈財産評価額2千8百万円を計上しており、特別損失は固定資産圧縮損1億7千6百万円、法人税等として4百万円を計上した結果、当期純損益は、20億4千1百万円の当期純損失となりました(前年同期は34億7千5百万の当期純損失)。

みなとみらい21線事業、こどもの国線事業、駅施設貸付、運輸雑収の収入

	単位	第33期	第34期
(1)みなとみらい21線事業			
営業距離	km	4.1	4.1
客車走行キロ	千km	7,658	7,590
旅客乗車人員	千人	52,049	57,048
定期	千人	31,631	29,565
定期外	千人	20,418	27,483
旅客運輸収入	千円	6,601,552	7,741,613
定期	千円	3,035,298	2,936,047
定期外	千円	3,566,253	4,805,565
(2)こどもの国線事業			
鉄道線路使用料収入	千円	31,825	38,723
(3)駅施設貸付			
駅施設貸付収入	千円	200,108	196,221
(4)運輸雑収			
構内営業	千円	255,585	287,577
構内広告	千円	204,975	210,478
車両使用料	千円	603,476	596,706
その他	千円	83,668	81,224

2) 財政状態の状況

当事業年度末における財政状態につきましては、資産2,046億1千9百万円（前事業年度末比37億7百万円減）、負債1,695億3千1百万円（同15億2千4百万円減）、純資産350億8千8百万円（同21億8千2百万円減）となりました。

資産減少の主な要因は、固定資産の減価償却の進捗です。なお、運行管理装置及び電力管理システム等(14億5千9百万円)の更新投資も行っております。負債減少の主な要因は、鉄道施設購入長期未払金及び長期借入金の約定償還です。純資産は、当期純損失20億4千1百万円及び収益認識時期の変更に伴う期首繰越利益剰余金の減少1億4千1百万円の計上により減少し、自己資本比率は17.1%と前事業年度比0.8ポイント減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度に比べて1億5千5百万円（1.5%）減少し、101億5千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税引前当期純損失に、減価償却費、車両修繕引当金繰入額といった非資金項目の加算等を行った結果、前事業年度比25億9千5百万円（147.0%）増加し、43億6千万円の余剰となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

更新投資やソフトウェアの改良等固定資産取得のための支出を30億6千1百万円行った結果、26億2千4百万円の支出超過となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金や鉄道施設購入長期未払金の返済として169億1千万円の支出を行う一方、長期借入金による調達71億8千5百万円、社債の発行による調達79億5千1百万円の収入がありましたので、財務活動では18億9千1百万円の支出超過となりました。

生産、受注及び販売の状況

当社の事業内容は、そのほとんどが生産、受注及び販売の形態をとっていないため、「生産、受注および販売の状況」については、「（1）経営成績等の状況の概要」の「財政状態および経営成績の状況」「1)経営成績」において、みなとみらい線21事業、こどもの国線事業、駅施設貸付、運輸雑収の収入として記載しております。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討の内容等

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しています。その作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性の存在により、これらの見積りと異なる場合があります。

「繰延税金資産の回収可能性」を評価するに際しては、将来の課税所得を十分に検討し、合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で判断しております。

また、「車両修繕引当金」は、「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」（平成13年12月25日 国土交通省令 第151号）第90条の定めによる車両の重要部検査及び全般検査の費用に備えるためのもので、当社では車両の走行距離を基準に、当事業年度末までに発生していると見込まれる額を引当計上しています。

なお、会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方については、「第5 経理の状況」「2 財務諸表等」「注記事項」「重要な会計上の見積り」及び同「追加情報」に記載しております。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討の内容

1) 経営成績等

2021年から4年間の中期経営計画(第4期)をスタートしました。ポストコロナ時代を見据えて持続的な経営を行うため、2024年度までの4か年を将来の進化・成長に備えた基盤構築を推進する期間と位置付けし、経営目標となる「経営の健全化」と「お客様視点のサービスの提供」に向け、運営構造の改革に取り組んでいます。

しかし、沿線企業のテレワークの普及や沿線のイベント開催制限などライフスタイルの変容により、定期及び定期外の輸送人員が、新型コロナウイルス感染症拡大前に比べ減少した状況が続いており、2021年度の輸送人員は、5,705万人で中期経営計画の計数は未達となりました。

(年間輸送人員の実績及び指標)

	2019年度 実績値	2020年度 実績値	2021年度 実績値	中期経営計画 2021年度 指標
年間輸送人員(万人)	8,061	5,205	5,705	7,030

2) 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

新型コロナウイルス感染症の影響から脱却して経営を健全化し、それを持続していくため、あらゆる面において収益確保策やコスト抑制策を講じて、安定した経営基盤を創り、企業価値の向上を図って参ります。

また、ポテンシャルをもった横浜都心臨海部の活力を最大限に引き出すとともに、お客様視点に立ったサービスを提供して、持続的に沿線地域に集う人々の豊かな生活に貢献して参ります。

これら目標を具体化したものとして、営業収益、経常損益の指標を掲げておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2021年度の営業収益は、91億5千2百万円にとどまりました。そのため、経費削減を進めたものの、経常損益は21億5千4百万円の経常損失となり、いずれも中期経営計画の計数は未達となりました。

(営業収益・経常損益及び指標)

	2019年度 実績値	2020年度 実績値	2021年度 実績値	中期経営計画 2021年度 指標
営業収益 (億円)	124.7	79.8	91.5	110.0
経常損益 (億円)	7.7	35.0	21.5	1.0

3) 資本の財源及び資金の流動性

当社は、収入の大部分を鉄道事業が占めており、旅客運輸収入が減少したものの営業活動によるキャッシュ・フローはプラスを維持しています。一方、みなとみらい21線の建設にあたっては多額の資金を要し、有利子負債金額も多いことから、借入金返済の一部を借換えています。その必要な資金は、内部資金の活用、銀行等からの借入および社債の発行等により資金調達を行っています。有利子負債の残高は、前事業年度より16億8千1百万円減少し、1千2百15億8百万円となっております。また、金融機関と20億円のコミットメントライン契約を締結し、緊急時の流動性確保に備えております。

資金調達については、資金の安定性を確保するために、長期の調達を主としております。また、金利変動リスクを考慮し、固定金利と変動金利の割合にも配慮しています。

年間における資金調達額が多額になることから、資金調達手段を多様化するとともに、借入先については、銀行のほか生命保険会社等も加え、資金の流動性、安定性にも留意しています。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) みなとみらい21線と東急東横線の相互直通運転に伴う東急東横線地下化事業費の負担に関しては、次のように横浜市及び東京急行電鉄株式会社と協定等を締結しております。

なお、これらの協定等は、工事内容の変更等によりその都度累積されますので、直近の内容を記載しております。

協定等名称	相互直通運転に関する覚書・確認書	相互直通運転に伴う事業費に関する確認書
協定等日付	1990年11月19日	1993年7月21日 2000年5月15日変更
協定者	当社、東京急行電鉄(株)	当社、横浜市、東京急行電鉄(株)
内容	- 相互直通運転の場所 横浜駅の地下 - 鉄道事業区分 新たに設置する横浜駅中心 - 東急東横線の改築及び廃止に要する事業費 東京急行電鉄(株)の受益相当額を除き当社が負担	- 事業の範囲 東白楽～横浜駅中心 - 事業費 概算総額：1,000億円 - 事業の施行 東京急行電鉄(株)が施行 - 事業費の負担 東京急行電鉄(株)：230億円 当社：770億円

協定等名称	相互直通運転に伴う事業費及び負担額の変更に伴う確認書	みなとみらい21線と東横線との相互直通運行の権利に関する契約書
協定等日付	2000年5月15日	2002年3月31日
協定者	当社、横浜市	当社、東京急行電鉄(株)
内容	- 東急東横線地下化事業に伴う当社の負担について、横浜市は適切な支援を行うものとする。 - 横浜市は、当社に対して出資するものとし、その総額は240億円を超えない範囲とする。 - 当社に借入が生じる場合は、横浜市は利子補給及び損失補償、償還時に適切な支援を行うものとする。	- みなとみらい21線と東横線との相互直通運行を行うことにより運転効率と利便性を高める。 - 両社は、相互直通運行の権利を相互に承認する。

(2) こどもの国線通勤線化事業費の負担等について、次のように横浜市、都市基盤整備公団(現「独立行政法人都市再生機構」、以下同じ)及び東京急行電鉄株式会社と協定を締結しております。

協定等名称	事業基本協定
協定等日付	1996年3月12日
協定者	当社、横浜市、都市基盤整備公団、東京急行電鉄(株)
内容	- 事業の範囲 ・長津田駅からこどもの国駅までとする。 - 鉄道事業者 ・当社は、第三種鉄道事業者 ・東京急行電鉄(株)は第二種鉄道事業者 ・当社は、事業に必要な鉄道施設及び車両を取得所有する。 ・東京急行電鉄(株)は、運送業務を行う。 - 事業費及びその負担 ・事業に関する費用は横浜市、都市基盤整備公団及び東京急行電鉄(株)が負担する。

(注) こどもの国線事業の収支については、みなとみらい21線事業の収支に影響を与えないよう、当社、横浜市及び東京急行電鉄(株)の三者間で協議し、対応しております。

(3) 京浜急行・横浜駅の駅総合改善事業について、次のように京浜急行電鉄株式会社と協定を締結しております。

協定等名称	事業基本協定
協定等日付	2002年 1 月30日 2004年 4 月 1 日変更 2005年 3 月 4 日変更 2007年 4 月 2 日変更
協定者	当社、京浜急行電鉄㈱
内容	当社と京浜急行電鉄㈱とは、この事業を国土交通省の鉄道駅総合改善事業の補助対象事業として行う。 1 事業の範囲 ・下り線ホーム新設工事 ・北部改札施設新設工事 ・南部東西自由通路接続通路新設工事 2 財産の帰属 工事により築造される施設等の財産は、原則として当社に帰属する。 3 財産の貸付け 本工事完成後の当社帰属財産は、別途京浜急行電鉄㈱との間で賃貸借契約を締結し、有償で京浜急行電鉄㈱に貸付けるものとする。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の総投資額は、26億5千3百万円となりました。新高島駅への可動式ホーム柵（ホームドア）の設置や運行管理装置、電力管理システムの更新工事等を行うなど、主に安全・安定輸送の確保を目的とした設備投資を実施しました。なお、設備投資の金額には、無形固定資産等への投資額を含めて記載しております。

2 【主要な設備の状況】

当社の2022年3月31日現在における設備の概要、帳簿価額、従業員数は次のとおりです。

部門	事業所 (所在地)	帳簿価額(千円) (注1, 2)								従業員数 (名)
		土地 [面積(m ²)]	建物	構築物	車両	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
本社	本 社 (横浜市中区)	- (-) [-]	501 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	6,678 (-)	434 (-)	7,614 (-)	54
みなとみ らい121線	鉄道施設 (横浜市中 区・西区・ 神奈川区)	4,829,714 (-) [1,547.59]	3,624,309 (15,824,986)	84,215,584 (53,202,453)	1,243,371 (-)	2,768,693 (6,373,954)	740,150 (-)	324,344 (-)	97,746,168 (75,401,394)	60
こどもの 国線	鉄道施設 (横浜市緑 区・青葉区)	2,032 (1,311,799) [34,919.71]	1,015 (1,004,834)	19,183 (5,042,439)	0 (1,593,057)	284 (825,171)	0 (123,143)	- (-)	22,516 (9,900,445)	
駅総合改 善事業	鉄道施設 (横浜市西区)	- (-) [-]	591,063 (1,038,423)	1,989,750 (2,421,668)	- (-)	467 (65,798)	- (13,050)	- (-)	2,581,281 (3,538,941)	

(注) 1 表内の帳簿価額欄は、上段が帳簿価額であり、中段の()は固定資産圧縮額であります。また、土地の下段の[]は面積(m²)であります。

2 建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

車両留置場の整備について、調査・設計を進めております。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	完了予定年月
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
鉄道施設 (神奈川県横浜市中区)	車両留置場	15,000	2,023	自己資金	2025年3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	612,000
後配株式	480,000
計	1,092,000

(注) 1. 当社の発行可能株式総数は1,092千株とし、このうち612千株は普通株式、480千株は次の内容を有する後配株式とします。ただし、後配株式につき、普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式の数を普通株式については増加し、後配株式については減じます。

(1) 後配株式に対しては普通株式に対する剰余金の配当が1株につき年5,000円未満の場合は剰余金の配当はしません。

(2) 普通株式に対して1株につき年5,000円以上の剰余金の配当をする場合は、後配株式1株につき5,000円を限度として剰余金の配当をします。

2. 後配株式は、その株式に対する剰余金の配当開始後10事業年度を経過したときをもって後配株式1株につき普通株式1株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	555,240	555,240	非上場	—
後配株式	457,940	457,940	非上場	完全議決権株式であるが、剰余金の配当が普通株式に比べ劣後する株式
計	1,013,180	1,013,180	—	—

(注) 1. 普通株式、後配株式ともに単元株制度を採用しておりません。

2. 普通株式、後配株式ともに譲渡による取得については当社の承認が必要です。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日(注1)	1,200	1,013,180	-	50,719,000	-	-

(注1) 2021年9月24日取締役会決議に基づき、同月30日に自己株式の無償譲受及び消却をしております。

発行済株式種類内訳は、普通株式555,240株、後配株式457,940株となっております。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

2022年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	2	20	-	108	-	-	1	131
所有株式数 (株)	276,000	71,600	-	207,040	-	-	600	555,240
所有株式数 の割合(%)	49.71	12.90	-	37.29	-	-	0.11	100

後配株式

2022年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	-	-	-	-	-	-	1
所有株式数 (株)	457,940	-	-	-	-	-	-	457,940
所有株式数 の割合(%)	100	-	-	-	-	-	-	100

(6) 【大株主の状況】

普通株式

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
横浜市	横浜市中区本町六丁目50番地の10	186,000	18.36
神奈川県	神奈川県横浜市中区日本大通1番地	90,000	8.88
東急株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	45,000	4.44
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	37,800	3.73
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	20,000	1.97
京浜急行電鉄株式会社	神奈川県横浜市区高島一丁目2番8号	16,800	1.66
独立行政法人都市再生機構	神奈川県横浜市中区本町六丁目50番1号	13,000	1.28
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市区みなとみらい三丁目1番1号	12,612	1.24
相鉄ホールディングス株式会社	神奈川県横浜市区北幸二丁目9番14号	10,360	1.02
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,155	1.00
計	—	441,727	43.60

後配株式

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
横浜市	横浜市中区本町六丁目50番地の10	457,940	45.20
計	—	457,940	45.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 555,240	555,240	—
	後配株式 457,940	457,940	剰余金の配当が普通株式に比べ劣後する株式
発行済株式総数	1,013,180	—	—
総株主の議決権	—	1,013,180	—

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第13号による普通株式の無償取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2021年9月24日)での決議状況 (取得日2021年9月30日)	1,200	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1,200	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,200	—	—	—
合併、株式交換、株式交付、会社分割 に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式	—	—	—	—

3 【配当政策】

繰越損失解消までは長期間を要すると見込まれますので、当面配当は行うことができません。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

企業統治に関する事項

当社の組織体制は、経営管理部、運輸部及びプロジェクト推進室の2部1室体制となっております。

全社的な管理を経営管理部が統括するとともに、運輸部では駅業務を直接管理するとともに運行業務等の委託先との調整・管理を行い、運輸業務を統括しております。プロジェクト推進室は車両留置場整備事業を分掌しております。

当社の経営意思決定、執行、監督等に係る組織は次のようになっております。

(ア) 取締役会

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役9名のうち社外取締役が3名です。

(イ) 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役は4名中4名が社外監査役です。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会等への出席、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

(ウ) 常務会

取締役会の下に常務会を設置し、経営に関する重要事項について協議、決定をしております。常務会は、原則隔週で開催しております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	19,602千円
(うち社外取締役)	-)
監査役	9,000千円
合計	28,602千円

取締役の定数

当社は取締役を10名以内とすることを定款で定めております。

取締役の選任決議要件

定足数を3分の1以上の割合に緩和することが認められているため、会社法第309条第1項に定める取締役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

定足数を3分の1以上の割合に緩和することが認められているため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款で定めております。

企業統治に関するその他の事項

当社はすべての役員を被保険者とした、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約(D&O保険契約)を保険会社と締結しており、今後2023年1月に当該契約を更新する予定です。

被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等を填補の対象としており、被保険者の全ての保険料を当社が全額負担しています。

なお、被保険者の職務の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者による犯罪行為等に起因する損害等については、填補の対象外としています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	森 秀 毅	1960年 6 月 1 日生	1984年 4 月 2003年 4 月 2005年 4 月 2007年 4 月 2008年 4 月 2010年 4 月 2013年 4 月 2015年 4 月 2016年 4 月 2021年 4 月 2021年 6 月	横浜市入庁 都市計画局開発部横浜駅・周辺整備担当課長 総務局基地対策部基地対策課担当課長 道路局横浜環状道路調整部事業調整課長 道路局計画調整部企画課長 戸塚土木事務所長 温暖化対策統括本部副本部長 環境創造局政策調整部長 瀬谷区長 当社参与 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	0
代表取締役常務	川 瀬 良 幸	1961年 7 月 4 日生	1984年 4 月 2010年 4 月 2011年 6 月 2012年 4 月 2013年 4 月 2015年 6 月 2018年 4 月 2020年 4 月 2022年 4 月 2022年 6 月	神奈川県入庁 環境農政局環境部廃棄物指導課長 政策局広域行政部広域行政課長 政策局地域政策部広域連携課長 総務局組織人材部参事(人材担当) 兼総務局組織人材部人材課長 環境農政局副局長 県西地域県政総合センター所長 監査事務局長 当社参与 当社代表取締役常務（現任）	(注)4	0
取締役	神 尾 純 一	1965年 6 月25日生	1989年 4 月 2004年 4 月 2009年10月 2010年10月 2012年 4 月 2014年 4 月 2014年10月 2018年 4 月 2019年 4 月 2019年 6 月	東京急行電鉄㈱入社 同社鉄道事業本部運転車両部車両課長 東急レールウェイサービス㈱テクニカル事業本部車両部長 東京急行電鉄㈱グループ事業本部課長 同社グループ事業本部連結事業推進部課長 東急テクノシステム㈱取締役安全品質委員会部長 同社安全品質委員会部長兼成長戦略推進室長 同社営業本部部長兼成長戦略推進室長 当社運輸部長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	0
取締役	大 石 龍 巳	1959年 5 月 3 日生	1985年 4 月 2010年 4 月 2010年 4 月 2013年 4 月 2014年 4 月 2016年 4 月 2016年 4 月 2018年 4 月 2020年 4 月 2020年 6 月	横浜市入庁 都市整備局担当課長 当社経営管理部経営企画課長 横浜市都市整備局都心再生課長 都市整備局企画課長 都市整備局担当部長 当社経営管理部部長 当社経営管理部部長兼プロジェクト推進室長 当社経営管理部部長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	堀 田 和 宏	1965年 7 月20日生	1989年 4 月 2012年 4 月 2014年 4 月 2016年 4 月 2018年 4 月 2022年 4 月 2022年 6 月	横浜市入庁 都市整備局市街地整備部市街地整備推進課 市街地整備推進担当課長 都市整備局市街地整備部市街地整備推進課長 都市整備局企画部企画課長 都市整備局企画部長 都市整備局長（現任） 当社取締役（現任）	(注)4	0
取締役	三 村 庄 一	1966年 6 月30日生	1989年 4 月 2007年 4 月 2009年 4 月 2012年 4 月 2014年 4 月 2016年 4 月 2017年 4 月 2020年 4 月 2020年 6 月	横浜市入庁 交通局自動車部営業課長 交通局自動車本部港北営業所長 交通局自動車本部路線計画課長 文化観光局創造都市推進部創造都市推進課長 文化観光局横浜魅力づくり室企画課長 交通局高速鉄道本部長 交通局長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	0
取締役	竹 田 徹	1965年10月31日生	1989年 4 月 2009年10月 2014年 4 月 2015年 4 月 2019年 4 月 2019年 6 月 2022年 4 月	三菱地所株式会社入社 同社ビルアセット開発部副長 同社ビル運営事業部副長兼ビル安全管理室長 同社物流施設事業部長 同社横浜支店長 兼横浜支店みなとみらい21事業室長 当社取締役（現任） 三菱地所株式会社執行役員横浜支店長（現任）	(注)3	0
取締役	櫻 井 和 秀	1966年 1 月 8 日生	1988年 4 月 2014年 6 月 2015年 6 月 2018年 3 月 2019年 6 月 2020年 6 月 2021年 6 月 2022年 4 月 2022年 4 月 2022年 4 月 2022年 6 月	京浜急行電鉄株式会社入社 同社グループ戦略室部長 同社鉄道本部営業部長 同社鉄道本部運輸営業部長 兼総合司令所長 同社執行役員 同社鉄道本部鉄道統括部長 兼品川開発推進室部長 同社鉄道本部鉄道統括部長 同社常務執行役員（現任） 同社鉄道本部長（現任） 同社品川開発推進室担当（現任） 当社取締役（現任）	(注)4	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	千 原 広 司	1959年 5 月 9 日生	1982年 4 月 2004年 7 月 2005年 6 月 2010年 6 月 2011年 6 月 2011年 6 月 2011年 7 月 2012年 6 月 2013年 6 月 2013年 6 月 2013年 6 月 2015年 6 月 2019年 6 月 2019年 6 月	相模鉄道株式会社入社 同社業務管理本部部長（経理担当） 相鉄ビジネスサービス株式会社常務取締役 同社専務取締役 相鉄ホールディングス株式会社取締役 同社執行役員 同社経営戦略室部長（第二統括担当）委嘱 相鉄アセットマネジメント株式会社取締役 社長 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ 執行役員（現任） 株式会社相鉄アーバンクリエイツ取締役社 長 株式会社相鉄ビルマネジメント取締役社長 相鉄ステーションリテール株式会社取締役 社長 相模鉄道株式会社代表取締役社長（現任） 当社取締役（現任）	(注)3	0
常勤監査役	北 村 潤一郎	1961年 1 月10日生	1983年 4 月 1999年 4 月 2001年 3 月 2003年 3 月 2005年 3 月 2007年 4 月 2007年 6 月 2009年 6 月 2011年 6 月 2013年 6 月 2015年 6 月 2019年 6 月 2022年 6 月	日本開発銀行（現 株式会社日本政策投 資銀行）入行 名古屋支店企画調査課長 交通・生活部課長 流通部課長 関西支店次長 企業戦略部次長 企業戦略部長 企業金融第3部長 北海道支店長 執行役員国際統括部長 東京国際空港ターミナル株式会社常務取 締役 一般財団法人地域活性化センター常務理 事 当社常勤監査役（現任）	(注)5	0
監査役	森 健 二	1960年10月29日生	1984年 4 月 2005年 4 月 2006年 4 月 2008年 4 月 2011年 5 月 2012年 4 月 2018年 4 月 2022年 4 月 2022年 6 月	横浜市入庁 経済局担当課長（総務部総務課調整係 長） 鶴見区総務部区政推進課長 経済観光局政策調整部総務課長 文化観光局総務部総務課長 政策局秘書部長 鶴見区長 横浜商工会議所専務理事（現任） 当社監査役（現任）	(注)5	0

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役	吉 田 修	1958年 4 月20日生	1982年 4 月 2006年 6 月 2010年 6 月 2014年 6 月 2015年 6 月 2015年 6 月 2015年 6 月 2016年 6 月 2017年 3 月 2017年 7 月 2019年 2 月 2019年 5 月 2020年 6 月 2020年 6 月 2020年 6 月 2020年 6 月	相模鉄道株式会社入社 相鉄ビジネスサービス株式会社取締役総務人事サービス部長 相鉄バス株式会社常務取締役 相鉄ホールディングス株式会社相鉄グループ執行役員 相鉄イン株式会社取締役社長 株式会社相鉄ホテル開発取締役社長 株式会社サンルート取締役 同社取締役社長 株式会社相鉄インターナショナル韓国取締役社長 株式会社相鉄ホテルマネジメント取締役社長 台湾相鉄飯店開発有限公司董事長 株式会社相鉄インターナショナルタイ取締役社長 相鉄ホールディングス株式会社取締役（現任） 同社執行役員（現任） 同社総務部担当・労務部担当委嘱（現任） 当社監査役（現任）	(注)6	0
監査役	大 木 暁	1964年11月19日生	1988年 4 月 2010年10月 2013年 4 月 2016年 4 月 2018年 4 月 2019年 4 月 2020年 8 月 2021年 4 月 2021年 6 月	株式会社横浜銀行入行 同社名古屋支店長 同社茅ヶ崎支店長 同社綱島支店長 同社執行役員 地域戦略部副担当 東京支店長兼東京・県外地区本部長 同社執行役員 東京支店長兼東京・県外地区本部長 営業本部副本部長 同社執行役員 東京支店長兼東京・県外地区本部長 同社常務執行役員 本店営業部長兼本店地区本部長（現任） 当社監査役（現任）	(注)7	0
計						0

- (注) 1 取締役竹田徹、櫻井和秀、千原広司の3名は、社外取締役であります。
- 2 監査役北村潤一郎、森健二、吉田修、大木暁の4名は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2024年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社は、経営の透明性を高めるため積極的に社外取締役、社外監査役を選任しております。各取締役、監査役は、当社の株主を出身母体としており、鉄道会社、銀行等から推薦を受け委嘱しております。

これらの会社等との取引は、通常の定例なものはありますが、社外取締役及び社外監査役個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、金融機関・鉄道会社や官公庁における長年の経験と財務及び会計に関する相当程度の知見を有する4名の監査役により実施されております。監査役は、取締役会、監査役会等への出席を通じて報告を受け、必要がある場合は意見を述べ、業務執行状況の監督を行っております。

当事業年度において当社は監査役会を年4回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
塩野谷 毅	4回	4回
吉田 修	4回	4回
野村 宜彦	4回	4回
大木 暁	3回	3回
恵津 晴夫	1回	1回

監査役会における主な検討事項として、監査方針、監査実施計画、会計監査人の選解任、会計監査人の監査報酬額の同意等について検討しております。

また、常勤の監査役の活動として、業務執行に係る重要な起案文書等の閲覧、確認を行い、使用人に説明を求め、業務の執行状況を監視するとともに必要な助言等を行っております。

内部監査の状況

当社における内部監査は、総務課長を責任者とし、任命された内部監査担当者によって実施されており、その結果を社長に報告しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携については、常勤監査役への内部監査結果の報告や、監査役会への会計監査人からの監査結果報告を通じた情報交換等により連携を高めております。

会計監査の状況

(ア) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(イ) 継続監査期間

2007年度以降

(ウ) 業務を執行した公認会計士

鈴木 聡

浜田 陽介

(エ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士試験合格者等 2名

その他 5名

(オ) 会計監査人の選定方針と理由等

会計監査人の独立性・専門性等を総合的に評価し、会計監査人を適切に選定しております。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められた場合、その他監査人の独立性、職務執行状況を総合的に勘案し問題と認められた場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

(カ) 監査役会による会計監査人の評価

会計監査人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

(ア) 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
10,000	1,000	11,000	1,000

非監査業務の内容

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、第6回無担保社債の発行にかかる「監査人から引受事務幹事会社への書簡」の作成業務です。

当事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、第7回無担保社債の発行にかかる「監査人から引受事務幹事会社への書簡」の作成業務です。

(イ) 監査公認会計士等と同一のネットワーク(EY)に対する報酬(アを除く)

該当事項はありません。

(ウ) その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

(エ) 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

(オ) 監査役会が会計監査人の監査報酬に同意した理由

会計監査人の監査計画・監査の実施状況及び報酬見積りの算定根拠などを総合的に検討し、会計監査人の報酬に同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,407,562	10,157,673
未収運賃	¹ 461,010	¹ 517,432
未収金	24,491	106,955
未収収益	¹ 118,059	¹ 135,685
未収消費税等	144,606	-
未収還付法人税等	4,521	23
有価証券	3,300,000	-
貯蔵品	13,333	15,172
商品	2,713	1,824
前払費用	77,381	76,715
その他の流動資産	87,164	118,532
流動資産合計	11,640,844	11,130,014
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産		
土地	4,831,746	4,831,746
建物	9,379,410	9,468,745
減価償却累計額	5,053,027	5,251,854
建物（純額）	4,326,383	4,216,890
構築物	119,604,959	119,811,852
減価償却累計額	31,637,223	33,587,334
構築物（純額）	87,967,735	86,224,517
車両	8,191,416	8,287,630
減価償却累計額	6,813,966	7,044,258
車両(純額)	1,377,450	1,243,371
機械及び装置	4,289,899	5,687,990
減価償却累計額	2,667,607	2,918,543
機械及び装置（純額）	1,622,292	2,769,446
工具、器具及び備品	1,398,217	1,569,265
減価償却累計額	617,325	822,435
工具、器具及び備品（純額）	780,891	746,829
リース資産	878,463	923,258
減価償却累計額	483,983	598,479
リース資産（純額）	394,480	324,778
無形固定資産		
電話加入権	4,045	4,045
相互直通施設利用権	46,411,277	45,314,952
施設利用権	17,508,657	16,421,732
借地権	27,797,597	27,797,597
ソフトウエア	984,210	853,533
鉄道事業固定資産合計	^{2, 3, 4} 194,006,769	^{2, 3, 4} 190,749,442
建設仮勘定	^{2, 3} 2,488,415	^{2, 3} 2,539,062

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	9,467	-
投資その他の資産合計	9,477	10
固定資産合計	196,504,663	193,288,515
繰延資産		
社債発行費	180,746	200,644
繰延資産合計	180,746	200,644
資産合計	208,326,253	204,619,175
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	4 11,891,616	4 11,562,446
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4 4,944,259	4 4,985,963
リース債務	118,618	122,919
預り連絡運賃	2,949	3,859
未払金	1,924,267	1,157,235
未払費用	606,459	749,927
未払消費税等	-	203,295
未払法人税等	-	137,207
預り金	52,860	517,681
前受運賃	1 467,269	1 593,452
前受収益	10,680	10,748
賞与引当金	52,785	46,979
その他の流動負債	1,696	1,663
流動負債合計	20,073,462	20,093,379
固定負債		
社債	37,000,000	45,000,000
長期借入金	4 73,064,148	4 68,687,467
鉄道施設購入長期未払金	4 38,215,189	4 33,197,850
リース債務	307,448	234,012
長期預り金	2,225,029	2,085,695
退職給付引当金	58,366	58,392
車両修繕引当金	103,374	167,141
その他の固定負債	8,735	7,071
固定負債合計	150,982,291	149,437,631
負債合計	171,055,754	169,531,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,719,000	50,719,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,448,500	15,630,835
利益剰余金合計	13,448,500	15,630,835
株主資本合計	37,270,499	35,088,164
純資産合計	37,270,499	35,088,164
負債純資産合計	208,326,253	204,619,175

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1 6,601,552	1 7,741,613
鉄道線路使用料収入	31,825	38,723
駅施設貸付収入	200,108	196,221
運輸雑収	1 1,147,706	1 1,175,987
鉄道事業営業収益合計	7,981,192	9,152,545
営業費		
運送費	3,834,521	3,715,753
一般管理費	330,478	284,714
諸税	526,971	532,991
減価償却費	5,687,880	5,781,818
鉄道事業営業費合計	10,379,850	10,315,276
鉄道事業営業損失()	2,398,658	1,162,730
営業外収益		
受取利息	91	72
有価証券利息	34	71
受取事務手数料	1,465	2,355
業務受託料	6,660	5,172
固定資産売却益	-	1,885
その他	1,304	2,616
営業外収益合計	9,556	12,174
営業外費用		
支払利息	897,663	753,155
社債利息	147,400	178,733
支払手数料	51,058	43,651
社債発行費償却	23,415	28,228
その他	7	53
営業外費用合計	1,119,544	1,003,822
経常損失()	3,508,646	2,154,378
特別利益		
補助金収入	322,020	265,688
鉄道施設受贈財産評価額	-	28,230
特別利益合計	322,020	293,918
特別損失		
固定資産圧縮損	284,911	176,678
特別損失合計	284,911	176,678
税引前当期純損失()	3,471,537	2,037,139
法人税、住民税及び事業税	4,070	4,070
法人税等合計	4,070	4,070
当期純損失()	3,475,607	2,041,209

【営業費明細書】

		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)			当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)			金額(千円)		
1 鉄道事業営業費							
(1)運送費							
人件費		636,876			581,802		
経費		3,197,645			3,133,950		
計			3,834,521			3,715,753	
(2)一般管理費							
人件費		248,810			222,974		
経費		81,667			61,739		
計			330,478			284,714	
(3)諸税			526,971			532,991	
(4)減価償却費			5,687,880			5,781,818	
鉄道事業営業費合計				10,379,850			10,315,276
全事業営業費合計				10,379,850			10,315,276

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

科 目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
1 鉄道事業営業費		
運送費		
委託費	1,376,891	1,270,378
修繕費	414,604	519,536
車両使用料	603,263	596,733
2 営業費に含まれている引当金繰入額		
退職給付費用	16,486	17,605
車両修繕引当金繰入額	64,340	63,767
賞与引当金繰入額	52,785	46,979

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	50,719,000	9,972,893	9,972,893	40,746,106	40,746,106
会計方針の変更による累積的影響額				-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,719,000	9,972,893	9,972,893	40,746,106	40,746,106
当期変動額					
当期純損失（ ）		3,475,607	3,475,607	3,475,607	3,475,607
当期変動額合計	-	3,475,607	3,475,607	3,475,607	3,475,607
当期末残高	50,719,000	13,448,500	13,448,500	37,270,499	37,270,499

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	50,719,000	13,448,500	13,448,500	37,270,499	37,270,499
会計方針の変更による累積の影響額		141,125	141,125	141,125	141,125
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,719,000	13,589,626	13,589,626	37,129,373	37,129,373
当期変動額					
当期純損失（ ）		2,041,209	2,041,209	2,041,209	2,041,209
当期変動額合計	-	2,041,209	2,041,209	2,041,209	2,041,209
当期末残高	50,719,000	15,630,835	15,630,835	35,088,164	35,088,164

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 ()	3,471,537	2,037,139
減価償却費	5,687,880	5,781,818
社債発行費償却	23,415	28,228
退職給付引当金の増減額 (は減少)	4,576	26
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,080	5,805
車両修繕引当金の増減額 (は減少)	64,340	63,767
受取利息及び受取配当金	126	144
支払利息及び社債利息	1,045,063	931,888
固定資産除売却損益 (は益)	463	1,885
鉄道施設受贈財産評価額	-	28,230
補助金収入	322,020	265,688
受取事務手数料	1,465	2,355
業務受託料	6,660	5,172
固定資産圧縮損	284,911	176,678
支払手数料	51,058	43,651
未払消費税等の増減額 (は減少)	-	203,295
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (は減少)	53,446	25,459
前受運賃の増減額 (は減少)	107,899	14,942
未収運賃の増減額 (は増加)	164	56,422
未収入金の増減額 (は増加)	32,969	81,518
未収消費税等の増減額 (は増加)	44,757	144,606
その他の資産の増減額 (は増加)	86,495	23,422
預り連絡運賃の増減額 (は減少)	50	910
その他の負債の増減額 (は減少)	275,678	153,080
小計	2,996,287	5,030,683
利息の受取額	120	150
利息の支払額	1,043,281	934,168
法人税等の支払額	162,861	2,035
法人税等の還付額	-	114,211
運営費にかかる補助金収入	-	140,249
運営費にかかる補助金の返還による支出額	33,532	-
受取事務手数料の受取額	2,196	1,409
業務受託料の受取額	6,660	10,271
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,765,589	4,360,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金収入	284,912	176,678
有形固定資産の売却による収入	-	0
有形固定資産の取得による支出	2,906,507	2,937,888
無形固定資産の取得による支出	598,834	124,008
定期預金の払戻による収入	61,283	94,227
定期預金の預入による支出	94,227	-
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
有価証券の取得による支出	600,000	-
長期預り金の返還による支出	139,635	133,558
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,693,009	2,624,549

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	13,826,426	7,185,765
長期借入金の返済による支出	11,509,353	11,891,616
長期未払金の返済による支出	4,962,015	5,019,287
社債の発行による収入	7,951,872	7,951,872
ファイナンス・リース債務の返済による支出	118,618	118,618
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,188,311	1,891,884
現金及び現金同等物の増減額（　は減少）	3,260,892	155,661
現金及び現金同等物の期首残高	7,052,442	10,313,334
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 10,313,334	¹ 10,157,673

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、有形固定資産のうち取替資産については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債を発行するために支出した費用は、社債の償還期間に応じて償却しております。

6 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 車両修繕引当金

「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」（平成13年12月25日 国土交通省令 第151号）第90条の定めによる車両の重要部検査及び全般検査の費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額の内、当事業年度末までに発生していると見込まれる額を引当計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は下記のとおりであります。

鉄道事業において、主にみなとみらい21線の旅客輸送を行っております。乗車券のうち定期券については、有効開始日から終了日の期間にわたり利用可能であることから、有効開始日から終了日の期間の経過に伴い履行義務が充足すると判断し収益を認識しております。また、定期券以外については、乗車区間の旅客輸送サービスを提供するものであることから、旅客が乗車区間の乗車を完了することにより履行義務が充足すると判断し、乗車区間に対する運賃について収益を認識しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 補助金等の圧縮記帳

当社は、横浜市等より工事費等の一部として補助金・工事負担金を受けており、これらの補助金等は、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金収入等を特別利益に計上するとともに、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

10 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

(3) ヘッジ方針

金利リスク管理規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

11 その他財務諸表作成のための重要な事項

支払利息の計上の方法

鉄道建設工事に要した資金に対する支払利息で使用開始前に生じたものは建設仮勘定に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産を計上しておりません。

2 算出方法

繰延税金資産は、財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき、将来の課税所得の見積りからその回収可能性が見込めないと考えられる場合には、評価性引当額の計上により繰延税金資産の金額を減額しております。

3 主要な仮定

将来の課税所得の見積りにおける重要な仮定は、翌期の運輸収入見込みに影響を与える翌期の輸送人員であり、新型コロナウイルス感染症による影響で輸送人員が減少しております。新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあると認識しておりますが、2023年3月末に向け当該状況が一定程度回復していくとの仮定を置いて判断しております。ただし、当該仮定には不確実性が伴うため、繰延税金資産は計上しておりません。

4 翌年度の財務諸表に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、見積りの前提となる条件や仮定に変更が生じた場合には、繰延税金資産の計上に影響する可能性があります。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、定期券に係る収益の認識について、従来は、発売した月から券種別の期間に応じて月割で按分した金額を収益として認識しておりましたが、定期券は有効開始日から終了日の期間にわたり利用可能なため、有効開始日から終了日までの期間の経過に伴い収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準の適用による、当事業年度の旅客運輸収入、鉄道事業営業損失、経常損失及び税引前当期純損失への影響は軽微です。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は141,125千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微です。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取り扱いに従って、収益認識に関する注記のうち、当事業年度に係る比較情報については記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとし、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしております。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響で、コロナ禍前の2019年度と比べ輸送人員が減少しています。新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあると認識しておりますが、繰延税金資産の回収可能性の検討、及び、固定資産の減損損失の認識の判定においては、2023年3月末に向け当該状況が一定程度回復していくとの仮定を置いて判断しております。

(貸借対照表関係)

- 1 未収運賃及び未収収益のうち、顧客との契約から生じた債権の金額、及び、前受運賃のうち、契約負債の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）3 契約負債の残高等」に記載しております。

2 (前事業年度)

補助金及び工事負担金、保険金の受入により、取得価額より控除した固定資産の圧縮累計額は、104,203,881千円であります。

(当事業年度)

補助金及び工事負担金、保険金の受入により、取得価額より控除した固定資産の圧縮累計額は、103,807,925千円であります。

3 固定資産から直接減額した圧縮額

(1) 当期圧縮額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
補助金収入に係る圧縮額		
鉄道事業固定資産	284,911千円	176,678千円
合計	284,911	176,678

(2) 圧縮累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
鉄道事業固定資産	104,203,881千円	103,807,925千円
合計	104,203,881	103,807,925

4 担保に供している資産

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
鉄道財団		
土地	671,569千円	671,569千円
建物	3,677,005	3,624,810
構築物	85,849,929	84,215,584
車両	1,377,450	1,243,371
機械及び装置	1,621,013	2,768,693
工具、器具及び備品	780,891	746,829
無形固定資産	27,185,104	27,185,104
計	121,162,964	120,455,963
上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。		
1年内返済予定の長期借入金	3,427,780千円	3,236,780千円
長期借入金	13,081,030	11,844,250
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,944,259	4,985,963
鉄道施設購入長期未払金	38,215,189	33,197,850
計	59,668,259	53,264,843

(損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

旅客運輸収入、運輸雑収のうち、顧客との契約から生じる収益の金額は、財務諸表「注記事項（収益認識関係）顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

1 補助金による利子補給額

(前事業年度)

横浜市からの補助金による利子補給額129,352千円は、当該支払利息と相殺しているため、損益計算書には計上されていません。

(当事業年度)

横浜市からの補助金による利子補給額125,971千円は、当該支払利息と相殺しているため、損益計算書には計上されていません。

2 建設工事に要した資金に対する支払利息の原価算入

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,440	—	—	556,440
後配株式(株)	457,940	—	—	457,940
合計	1,014,380	—	—	1,014,380

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,440	—	1,200	555,240
後配株式(株)	457,940	—	—	457,940
合計	1,014,380	—	1,200	1,013,180

(変動事由の概要)

2021年9月24日の取締役会決議に基づく自己株式の無償譲受及び消却 1,200株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	1,200	1,200	—

(変動事由の概要)

2021年9月24日の取締役会決議に基づく自己株式の無償譲受及び消却 1,200株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	7,407,562千円	10,157,673千円
有価証券勘定	3,300,000	—
計	10,707,562	10,157,673
預入期間が3ヶ月を超える 譲渡性預金(有価証券)	300,000	—
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	94,227	—
現金及び現金同等物	10,313,334	10,157,673

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産 みなとみらい線馬車道駅におけるゼロ・エネルギー空調システム(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針の「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産 主として、運輸業務における駅務機器(機械装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針の「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 .オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年内	61,112千円	58,835千円
1年超	66,735	14,624
計	127,847	73,460

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
1年内	20,824千円	20,824千円
1年超	352,048	331,223
計	372,872	352,048

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、鉄道の運行を安全に遂行するために、設備投資を計画的に実施しており、必要な資金は、銀行からの借入により調達しています。なお、当初の鉄道施設の建設にかかる資金については、多くの部分を鉄道運輸機構からの割賦債務によっています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社の資金運用については、安全性及び流動性を重視し、短期的な預金及び国内譲渡性預金に限定しております。また、資金調達につきましては、銀行借入によっておりましたが、資金調達の多様化の観点から、社債での調達を加えております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「10 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

運輸収入に係る決済が大半を占め、主要な取引先との契約不履行等にかかるリスクが発生する可能性は低いものとなっています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

資金運用については、為替リスクがあるものは対象としておらず、短期の運用のため金利変動リスクも少なくなっています。

資金調達については、変動金利と固定金利のバランスを考慮して、金利変動リスクに対応しています。また、金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

財務課において資金繰の予定・実績管理を行い流動性リスクを管理しています。また、安定的に資金調達を行うため、取引銀行と随時情報交換等に努めるとともに、生命保険会社など資金調達先の多様化に努めています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、合理的に算定された価額によっております。金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2021年 3月31日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	3,300,000千円	3,300,000千円	-千円
資産計	3,300,000	3,300,000	-
(1) 鉄道施設購入長期未払金	43,159,449千円	43,159,449千円	-千円
(2) 長期借入金	84,955,764	75,803,098	9,152,665
(3) 社債	37,000,000	36,948,500	51,500
負債計	165,115,213	155,911,047	9,204,165
デリバティブ取引	-	-	-

当事業年度(2022年 3月31日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	-千円	-千円	-千円
資産計	-	-	-
(1) 鉄道施設購入長期未払金	38,183,813千円	38,183,813千円	-千円
(2) 長期借入金	80,249,913	70,310,735	9,939,177
(3) 社債	45,000,000	44,790,100	209,900
負債計	163,433,726	153,284,648	10,149,077
デリバティブ取引	-	-	-

前事業年度(2021年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
有価証券		
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	3,300,000	-
資産計	3,300,000	-

当事業年度(2022年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
有価証券		
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	-	-
資産計	-	-

(注3) 鉄道施設購入長期未払金、長期借入金、社債の決算日後の返済予定額

前事業年度(2021年 3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
鉄道施設購入長期未払金	4,944,259	4,977,789	5,011,547	5,045,532	5,079,748	18,100,571
長期借入金	11,891,616	10,750,222	8,230,101	6,825,554	3,840,697	43,417,572
リース債務	118,618	117,546	107,159	73,472	9,270	-
社債	-	-	-	-	5,000,000	32,000,000
負債計	16,954,494	15,845,558	13,348,808	11,944,559	13,929,715	93,518,144

当事業年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
鉄道施設購入長期未払金	4,985,963	5,016,824	5,047,877	5,079,120	5,110,559	12,943,467
長期借入金	11,562,446	8,964,269	7,715,834	4,652,921	3,725,439	43,629,002
リース債務	122,919	113,210	79,577	15,430	6,216	19,577
社債	-	-	-	5,000,000	6,000,000	34,000,000
負債計	16,671,328	14,094,304	12,843,289	14,747,473	14,842,215	90,592,047

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度(2022年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1)鉄道施設購入長期未払金	-	38,183,813	-	38,183,813
(2)長期借入金	-	70,310,735	-	70,310,735
(3)社債	-	44,790,100	-	44,790,100
負債計	-	153,284,648	-	153,284,648
デリバティブ取引	-	-	-	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

鉄道施設購入長期未払金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの割賦債務であります。変動金利であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しております。また、変動金利による借入金は、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。ただし、当社が発行している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

１．満期保有目的の債券

前事業年度(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
譲渡性預金	3,300,000	3,300,000	-
合計	3,300,000	3,300,000	-

当事業年度(自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
譲渡性預金	-	-	-
合計	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(2021年 3 月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,031,974	951,364	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(2022年 3 月31日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,031,974	571,624	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。退職給付債務の算定については、退職給付に係る自己都合退職金期末要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	53,789千円
退職給付費用	16,486
退職給付の支払額	5,133
中退共への拠出額	6,776
退職給付引当金の期末残高	58,366

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

退職給付債務	58,366千円
退職給付引当金	58,366

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 16,486千円

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。退職給付債務の算定については、退職給付に係る自己都合退職金期末要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	58,366千円
退職給付費用	17,605
退職給付の支払額	10,859
中退共への拠出額	6,720
退職給付引当金の期末残高	58,392

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

退職給付債務	58,392千円
退職給付引当金	58,392

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 17,605千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度(2021年 3月31日)	当事業年度(2022年 3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	16,141千円	14,366千円
退職給付引当金	17,848	17,856
車両修繕引当金	31,611	51,111
賞与引当金に係る社会保険料	2,628	2,304
未払事業税	14,442	40,713
未払事業所税	574	546
繰越欠損金(注 2)	1,452,446	1,895,982
繰延税金資産小計	1,535,695	2,022,881
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注 2)	1,452,446	1,895,982
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	83,248	126,899
評価性引当額小計(注 1)	1,535,695	2,022,881
繰延税金資産合計	-	-

(注) 1 . 評価性引当額が487,185千円増加しております。この増加の主な内容は、当事業年度において税務上の繰越欠損金に伴う評価性引当額を追加的に認識したことに伴うものであります。

(注) 2 . 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前事業年度(2021年 3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	178,768	-	85,001	111,683	-	1,076,993	1,452,446千円
評価性引当額	178,768	-	85,001	111,683	-	1,076,993	1,452,446 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	(b) - "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金について繰延税金資産を計上しておりません。

当事業年度(2022年 3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	-	85,001	111,683	-	-	1,699,296	1,895,982千円
評価性引当額	-	85,001	111,683	-	-	1,699,296	1,895,982 "
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	(b) - "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額です。

(b) 税務上の繰越欠損金について繰延税金資産を計上しておりません。

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年 3月31日)	当事業年度 (2022年 3月31日)
法定実効税率	-	-
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	-
住民税均等割等	-	-
評価性引当額の増減額(繰越欠損金期限切れの金額を含む)	-	-
その他	-	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	-

(注)前事業年度、当事業年度とも、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

鉄道事業	旅客運輸収入		その他	合計
	定期	定期外		
顧客との契約から生じる収益	2,936,047	4,805,565	1,390,108	9,131,721
その他の源泉から生じる収益	-	-	20,824	20,824
合計	2,936,047	4,805,565	1,410,932	9,152,545

(注)その他の源泉から生じる収益には、リース収入等が含まれています。

2 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針」の「収益及び費用の計上基準」に記載しております。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高等	
(単位：千円)	
	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	579,069
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	653,117
契約負債（期首残高）	608,395
契約負債（期末残高）	593,452

顧客との契約から生じた債権・・・未収運賃、未収収益
 契約負債・・・前受運賃

契約負債は、定期券の前受運賃です。定期券については、有効開始日から終了日の期間にわたり利用可能なため、有効開始日から終了日までの期間の経過に伴い履行義務が充足すると判断し収益を認識しており、前受運賃は顧客から受け取った定期代のうち当事業年度末の翌日から終了日までに相当する金額となります。

当社で発行している定期券の有効期間は最長で6か月のため、前受運賃の期首残高の全部が、当事業年度に旅客運輸収入に計上されております。

なお、契約負債(期首残高)は、収益認識会計基準の適用による累積的影響額を反映した金額となっております。

残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約であるため、残存履行義務に配分した取引価格を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、鉄道事業のみの単一セグメントですので、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	旅客運輸	その他	合計
外部顧客への売上高	6,601,552	1,379,640	7,981,192

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社の営業収益は、全て本邦の外部顧客への営業収益であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	旅客運輸	その他	合計
外部顧客への売上高	7,741,613	1,410,932	9,152,545

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社の営業収益は、全て本邦の外部顧客への営業収益であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	横浜市	神奈川県 横浜市 中区	-	地方行政	被所有 直接 63.48 間接 -	当社事業も その一部と なるみなと みらい21事 業の推進者 役員の兼任 2人	営業 取引 運輸雑収	37,965	未払金	882
							営業 取引 営業費	25,593	未収収益	0
							営業 取引 無利子借入金	-	未払費用	1,435
							取引 補助金 利子補給 損失被補償 2	322,020 129,352 39,154,779	長期借入金 未払金 - -	35,486,560 26,849 - -

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主	横浜市	神奈川県 横浜市 中区	-	地方行政	被所有 直接 63.56 間接 -	当社事業も その一部と なるみなと みらい21事 業の推進者 役員の兼任 2人	営業 取引 運輸雑収	39,588	未払金	881
							営業 取引 営業費	31,514	未払費用	1,783
							営業 取引 無利子借入金	-	長期借入金	35,486,560
							取引 補助金 利子補給 損失被補償 2	265,688 125,971 37,534,388	未払金 - -	78,971 - -

- (注) 1. 当社の借入金の一部は、横浜市の損失補償の対象となっております。
 なお、当社はこれに伴う手数料の支払いは行っておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 横浜市からの無利子借入の概要については、「第5 経理の状況」の「2 財務諸表等(1) 財務諸表
 附属明細表」の「借入金等明細表」に記載してあります。
 また、当社に対する地方公共団体の出資割合については、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容
 (1) みなとみらい21線事業」の「みなとみらい21線建設事業費の資金調達方法」(注)4に記載してあ
 ります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	36,742円	34,631円
1株当たり当期純損失金額()	3,426.33円	2,013.46円

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株あたり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)	当事業年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日)
当期純損失金額()(千円)	3,475,607	2,041,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式(普通株式と同等の株式を含む) に係る 当期純損失金額()(千円)	3,475,607	2,041,209
普通株式(普通株式と同等の株式を含む) の期中 平均株式数(株)		
普通株式	556,440	555,838
後配株式	457,940	457,940
計	1,014,380	1,013,778

- 3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年 3 月31日)	当事業年度 (2022年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	37,270,499	35,088,164
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式(普通株式と同等の株式を含む) に係る 期末の純資産額(千円)	37,270,499	35,088,164
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式(普通株式と同等の株式を含む) の数(株)		
普通株式	556,440	555,240
後配株式	457,940	457,940
計	1,014,380	1,013,180

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

種類			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	国内譲渡性預金	-	-

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
土地	4,831,746	-	-	4,831,746	-	-	4,831,746
建物	9,379,410	282,116	192,781	9,468,745	5,251,854	391,002	4,216,890
構築物	119,604,959	288,399	81,506	119,811,852	33,587,334	2,014,323	86,224,517
車両	8,191,416	96,213	-	8,287,630	7,044,258	230,292	1,243,371
機械及び装置	4,289,899	1,513,233	115,142	5,687,990	2,918,543	307,260	2,769,446
工具、器具及び備品	1,398,217	177,914	6,865	1,569,265	822,435	211,976	746,829
リース資産	878,463	44,794	-	923,258	598,479	114,496	324,778
有形固定資産計	148,574,114	2,402,671	396,296	150,580,489	50,222,908	3,269,352	100,357,580
無形固定資産							
電話加入権	4,045	-	-	4,045	-	-	4,045
相互直通施設利用権	64,489,703	-	-	64,489,703	19,174,751	1,096,324	45,314,952
施設利用権	31,805,188	-	2,028	31,803,159	15,381,426	1,084,895	16,421,732
借地権	27,797,597	-	-	27,797,597	-	-	27,797,597
ソフトウェア	2,841,872	200,568	-	3,042,440	2,188,907	331,244	853,533
リース資産	46,161	-	-	46,161	46,161	-	-
無形固定資産計	126,984,569	200,568	2,028	127,183,108	36,791,246	2,512,465	90,391,862
建設仮勘定	2,488,415	915,750	865,103	2,539,062	-	-	2,539,062
建設仮勘定計	2,488,415	915,750	865,103	2,539,062	-	-	2,539,062
長期前払費用	9,467	-	9,467	-	-	-	-
繰延資産							
社債発行費	254,219	48,127	-	302,346	101,701	-	200,644
繰延資産計	254,219	48,127	-	302,346	101,701	-	200,644

(注) 建設仮勘定の当期末残高は、鉄道建設工事費及び鉄道事業営業費のうち鉄道建設に係る原価算入額であり、次頁(イ)に内訳を記載しております。

(イ)建設仮勘定当期末残高内訳

費目	部門	期末残高 (千円)	摘要
構築物、機械装置等	みなとみらい21線	2,539,062	車両留置場設置工事、デジタル列車無線設備他
構築物、車両等	こどもの国線	0	連動装置更新工事、デジタル列車無線化工事
合計		2,539,062	

(ロ)固定資産から直接減額した圧縮額

資産の種類	部門	期首圧縮 累計額(千円)	当期振替額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末圧縮 累計額(千円)
有形固定資産						
土地	こどもの国線	1,311,799	-	-	-	1,311,799
建物	みなとみらい21線	15,965,422	-	-	140,435	15,824,986
	こどもの国線	1,004,834	-	-	-	1,004,834
	京浜急行・横浜駅 総合改善事業	1,152,716	-	-	114,293	1,038,423
構築物	みなとみらい21線	53,416,914	-	-	214,461	53,202,453
	こどもの国線	5,038,010	-	4,428	-	5,042,439
	京浜急行・横浜駅 総合改善事業	2,421,668	-	-	-	2,421,668
車両	こどもの国線	1,593,057	-	-	-	1,593,057
機械及び装置	みなとみらい21線	6,438,910	-	-	64,956	6,373,954
	こどもの国線	768,930	-	56,240	-	825,171
	京浜急行・横浜駅 総合改善事業	101,519	-	-	35,721	65,798
工具、器具及び 備品	こどもの国線	123,143	-	-	-	123,143
	京浜急行・横浜駅 総合改善事業	13,050	-	-	-	13,050
無形固定資産	みなとみらい21線	14,790,296	-	-	2,766	14,787,529
	こどもの国線	1,336	-	-	-	1,336
	京浜急行・横浜駅 総合改善事業	319	-	-	-	319
建設仮勘定	こどもの国線	61,948	-	116,009	-	177,957
圧縮額合計		104,203,881	-	176,678	572,634	103,807,925

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	2016年 2 月25日	5,000,000	5,000,000	0.620	なし	2026年 2 月25日
第2回無担保社債	2017年 2 月23日	6,000,000	6,000,000	0.455	なし	2027年 2 月23日
第3回無担保社債	2018年 2 月28日	6,000,000	6,000,000	0.390	なし	2028年 2 月28日
第4回無担保社債	2018年12月14日	6,000,000	6,000,000	0.445	なし	2028年12月14日
第5回無担保社債	2019年12月11日	6,000,000	6,000,000	0.300	なし	2029年12月11日
第6回無担保社債	2020年 9 月17日	8,000,000	8,000,000	0.450	なし	2030年 9 月17日
第7回無担保社債	2021年 9 月10日	-	8,000,000	0.350	なし	2031年 9 月10日
合計	—	37,000,000	45,000,000	—	—	—

(注) 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	5,000,000	6,000,000

【借入金等明細表】

区分		当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		—		—	—
1年内返済予定の長期借入金 (注) 3		9,705,851	9,227,972	1.355	—
1年内返済予定の長期借入金 (注) 4		2,185,765	2,334,474	2.051	—
1年以内に返済予定のリース債務		118,618	122,919	—	—
計		12,010,234	11,685,365	—	—
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。) (注) 3		33,325,019	29,097,047	1.278	2023年8月20日～ 2032年2月20日
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。) (注) 5		39,739,129	39,590,420	1.986	2023年9月29日～ 2053年6月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		307,448	234,012	—	2023年5月7日～ 2029年6月29日
計		73,371,596	68,921,479	—	—
その他 有利子 負債	1年以内に返済予定の 鉄道建設・運輸施設整備 支援機構長期未払金 (A譲渡)	3,848,342	3,879,639	0.618	—
	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構長期未払金 (1年以内に支払予定の ものを除く。)(A譲 渡)	25,658,330	21,757,467	0.618	2028年9月14日
	計	29,506,673	25,637,107	—	—
	1年以内に返済予定の鉄 道建設・運輸施設整備支 援機構長期未払金(B譲 渡)	1,095,917	1,106,323	0.618	—
	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構長期未払金(1 年以内に支払予定のものを 除く。)(B譲渡)	12,556,859	11,440,382	0.618	2033年3月14日
	計	13,652,776	12,546,705	—	—
合計		128,541,280	118,790,658	—	—

- (注) 1 「平均利率」は有利子借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
リース債務の「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していません。
- 2 長期借入金等(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,964,269	7,715,834	4,652,921	3,725,439
リース債務	113,210	79,577	15,430	6,216
鉄道建設・運輸施設 整備支援機構長期 未払金	5,016,824	5,047,877	5,079,120	5,110,559
合計	14,094,304	12,843,289	9,747,473	8,842,215

- 3 有利子借入
- 4 2,334,474千円につきましては、当社の株主である横浜市より、事業推進のための支援として、利子補給を受けております。
- 5 39,590,420千円のうち、35,486,560千円につきましては、当社の株主である横浜市より、事業推進のための支援として、無利子借入を行っております。（30年据置5年元金均等返済）
39,590,420千円のうち、4,103,859千円につきましては、当社の株主である横浜市より、事業推進のための支援として、利子補給を受けております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	52,785	46,979	52,785	-	46,979
車両修繕引当金	103,374	63,767	-	-	167,141

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	78,718
預金	
普通預金	10,078,955
定期預金	-
計	10,078,955
合計	10,157,673

(ロ)未収運賃

区分	金額(千円)
(株)パスモ	492,732
東急電鉄(株)	19,271
東日本旅客鉄道(株)	2,055
京浜急行電鉄(株)	1,091
その他	2,280
計	517,432

(ハ)貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用品	13,076
業務及び事務用品	2,096
計	15,172

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、31,000株券、48,000株券、100,000株券 27,900株券、11,040株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	本会社の本社において取扱う。
株主名簿管理人	設置しない。
取次所	設置しない。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式譲渡の制限	本会社の株式を譲渡するには、定款第8条により、取締役会の承認を要する。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第33期(自 2020年 4 月 1 日 至 2021年 3 月31日)2021年 6 月23日関東財務局長に提出。

(2) 発行登録書及びその添付書類

2021年 6 月23日関東財務局長に提出。

(3) 発行登録書及びその添付書類

2021年 9 月 3 日関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書

第34期中(自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)2021年12月22日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年6月21日

横浜高速鉄道株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 陽介

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜高速鉄道株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜高速鉄道株式会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
注記事項（税効果会計関係）に記載されているとおり、会社は2022年3月31日現在、繰延税金資産を計上していない。これは、繰延税金資産の対象として将来減算一時差異等が2,022,881千円あるものの、それに対する評価性引当額が2,022,881千円あるためである。評価性引当額の内訳は、税務上の繰越欠損金が1,895,982千円、その他が126,899千円である。 会社は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の収益力に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断している。 将来の収益力に基づく課税所得の見積りは、翌期の予算を基礎としており、その重要な仮定は、翌期の運輸収入見込みに影響を与える翌期の輸送人員であり、新型コロナウイルス感染症による影響で輸送人員が減少している。会社は、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にあると認識しており、2023年3月末に向け当該状況が一定程度回復していくとの仮定を置いて判断しているが、当該仮定には不確実性が伴うため、繰延税金資産は計上していない。なお、会社は、当該重要な仮定及び新型コロナウイルス感染症による影響について、注記事項（重要な会計上の見積り）3に記載している。 繰延税金資産の回収可能性の判断において、翌期の予算における重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。	当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 ・将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金の残高について、その解消見込年度のスケジュールリングについて検討した。 ・将来の課税所得の見積りを評価するため、その基礎となる翌期の予算について検討した。翌期の予算の検討にあたっては、翌期の予算が取締役会によって承認されていることを確かめるため、取締役会の議事録を閲覧した。また、会社の予算策定の見積りプロセスの有効性を評価するため、過年度の予算と実績とを比較した。 ・翌期予算に含まれる重要な仮定である翌期の輸送人員については、経営者からヒアリングするとともに、過去実績からの趨勢分析をした結果と、翌期の輸送人員との比較を実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響について経営者と議論し、収束時期等に関する経営者の仮定を評価した。 ・重要な仮定に対して、悲観的なシナリオに基づく評価を実施し、翌期予算の見積りの不確実性に関する会社の評価について検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。